

# 貸 借 対 照 表

( 2 0 2 6 年 1 月 3 1 日 現 在 )

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産)	71,241	( 負 債 )	41,056
流 動 資 産	22,540	流 動 負 債	29,558
現 金 及 び 預 金	548	買 掛 金	12,379
売 掛 金	7,596	リ ー ス 債 務	180
商 品	2,462	未 払 金	285
前 払 費 用	879	未 払 費 用	3,080
未 収 収 益	240	未 払 法 人 税 等	291
未 収 入 金	5,513	未 払 消 費 税 等	280
短 期 貸 付 金	5,919	契 約 負 債	5,214
そ の 他	282	前 受 金	2,191
貸 倒 引 当 金	△ 902	預 り 金	3,569
		商 品 券 等 回 収 損 引 当 金	1,612
固 定 資 産	48,701	そ の 他	472
		固 定 負 債	11,497
有 形 固 定 資 産	36,960	リ ー ス 債 務	530
建 物 設 備	11,862	預 り 敷 金 ・ 保 証 金	5,910
車 輜 及 び 運 搬 具	0	繰 延 税 金 負 債	3
器 具 及 び 備 品	392	退 職 給 付 引 当 金	3,853
土 地	24,083	資 産 除 去 債 務	1,199
リ ー ス 資 産	620		
無 形 固 定 資 産	1,692	( 純 資 産 )	30,185
商 標 権	12	株 主 資 本	29,881
ソ フ ト ウ ェ ア	1,543	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	90	資 本 剰 余 金	29,502
そ の 他	45	資 本 準 備 金	10
投 資 そ の 他 の 資 産	10,048	そ の 他 資 本 剰 余 金	29,492
投 資 有 価 証 券	1,337	利 益 剰 余 金	278
関 係 会 社 株 式	26	そ の 他 利 益 剰 余 金	278
敷 金 及 び 保 証 金	7,258	繰 越 利 益 剰 余 金	278
そ の 他	1,570	評 価 ・ 換 算 差 額 等	304
貸 倒 引 当 金	△ 144	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	304
合 計	71,241	合 計	71,241

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 2025年4月1日から  
2026年1月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 収 益	28,080	
売 上 原 価	9,217	
売 上 総 利 益		18,862
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,303	
営 業 利 益		558
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20	
債 務 勘 定 整 理 益	246	
原 状 回 復 費 負 担 金	51	
資 産 受 贈 益	45	
そ の 他	57	421
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
商 品 券 等 回 収 損 引 当 金 繰 入 額	129	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	63	
時 効 回 収 券	33	
そ の 他	99	326
経 常 利 益		653
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	71	
減 損 損 失	22	94
税 引 前 当 期 純 利 益		559
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		292
法 人 税 等 調 整 額		△12
当 期 純 利 益		278

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(2025年4月1日から2026年1月31日まで)

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

小売商品	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
卸売商品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	
建物設備	定額法
その他	定率法
無形固定資産(リース資産を除く)	
	定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
商品券等回収損引当金	商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に小売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額	有形固定資産	57,872 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権		7,215 百万円
	関係会社に対する長期金銭債権	2,977 百万円
	関係会社に対する短期金銭債務	1,247 百万円
	関係会社に対する長期金銭債務	16 百万円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産

退職給付引当金	1,214 百万円
関係会社株式評価損	133
減損損失	514
その他	1,798
繰延税金資産小計	3,661
評価性引当額	△3,446
繰延税金資産合計	215

### 2. 繰延税金負債

投資有価証券	△152
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	△66
繰延税金負債合計	△219
繰延税金負債の純額	△3 百万円

### 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.59%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.25%
住民税均等割	1.98%
評価性引当金の増減	14.97%
その他	△1.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.16%

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
					被所有	被所有割合(%)						
親会社	東急(株)	東京都渋谷区	121,724	不動産事業	被所有	100.0	施設の賃借(注1)	敷金差入	25	—	—	
								敷金償還	—	敷金	2,850	
					直接			—	保証金差入	—	—	—
								保証金償還	—	保証金	102	
					間接			—	賃借料	2,241	前払費用	440
	—	—	—	未収入金	747							
	—	—	—	未払費用	790							
	—	—	—	前受金	1							

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 施設の賃借料については、近隣の取引状況を勘案し、交渉により決定しております。  
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、敷金・保証金及び資金の借入を除く期末残高には消費税等が含まれております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
					被所有	被所有割合(%)						
親会社	東急リテールマネジメント(株)	東京都渋谷区	10	商業施設運営事業子会社に対する経営管理、及び事業支援	被所有	100.0	資金の預入・借入(注1)	資金の預入	15,319	—	—	
								資金の預り	10,899	短期貸付金	4,419	
					直接			—	資金の預り	16,026	—	—
								資金の預入	16,026	短期借入金	—	
					間接			—	利息の受取	0	未収収益	—
	—	—	1	未払費用	—							
	—	—	—	—	—							
	—	—	—	—	—							
	—	—	—	—	—							

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 資金効率を高めるため、当社は東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加し、機動的に余剰資金の預入及び不足資金の借入を行っております。なお、東急リテールマネジメント(株)からの資金融通については7,000百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。  
 利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。  
 2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
					所有	被所有						
子会社	㈱東急タイム	東京都渋谷区	100	時計・貴金属の販売業	所有	100.0	資金の貸付・預入・預り(注1)	資金の貸付	1,500	—	—	
					直接			資金の返済	1,600	短期貸付金	1,500	
					間接			資金の預り	411	—	—	
								資金の預入	466	預り金	—	
								役員	利息の受取	0	未収収益	—
									利息の支払	0	未払費用	—

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付及び子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、㈱東急タイムへの貸付は2,100百万円、資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、貸付については短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
					所有	被所有						
子会社	東急ビジネスサポート㈱	東京都渋谷区	10	人材派遣・什器レンタル業	所有	100.0	業務委託(注1)	作業委託	634	前払費用	0	
					直接			—	—	未払費用	98	
					間接			資金の預り	297	—	—	
								資金の預入	334	—	—	
								役員	CMS変更による清算	62	預り金	—
									利息の支払	0	未払費用	—
利息の受取	0	未収入金	—									

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 業務委託内容は監理業務等であります。価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉により決定しております。
2. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。東急ビジネスサポート㈱への資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、業務委託を除く期末残高には消費税等が含まれておりません。

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東急フィナンシャルアンドアカウントティング(株)	東京都渋谷区	100	東急グループ各社に対する金銭の貸付、決算に関する財務処理業務の代行	—	資金の預入・借入(注1)	資金の預入	13,203	—	—
							資金の預り	13,122	—	—
							CMS変更による清算	81	短期貸付金	—
							資金の預り	38,528	—	—
							資金の預入	38,757	短期借入金	—
利息の受取	0	未収収益	—							
利息の支払	0	未払費用	—							

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」1. 資金効率を高めるため、当社は東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加し、機動的に余剰資金の預入及び不足資金の借入を行っております。なお、東急フィナンシャルアンドアカウントティング(株)からの資金融通については7,000百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。
- 利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。なお、当社は同システムにおける東急フィナンシャルアンドアカウントティング(株)との契約を2025年12月2日付で解約し、新たに2025年12月3日付で東急リテールマネジメント(株)と契約を締結しております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東急カード(株)	東京都世田谷区	300	クレジットカードの取扱いに関する業務	—	加盟店契約に基づくクレジットカード販売代金回収(注1)	クレジット販売代金の回収	14,912	売掛金	4,131
									未収入金	1,960

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」1. クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉により決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 150,928,582円25銭

1 株当たり当期純利益 1,467,067円26銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## その他の注記

### 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

#### 1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

東急百貨店の運営事業

- (2) 企業結合日

2025年8月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、株式会社東急百貨店（以下、「旧東急百貨店」という。）を吸収分割会社とする吸収分割であります。

なお、当該会社分割は、当社と当社の完全親会社である東急株式会社の完全子会社である旧東急百貨店との間で行われるため、当該会社分割に際して株式の割当て、その他対価の交付は行っておりません。

- (4) 結合後企業の名称

株式会社東急百貨店

- (5) その他取引の概要に関する事項

東急株式会社及びその連結子会社における商業施設運営事業を再編し、商業施設の一体的な運営体制を構築するとともに、当社が財務基盤の安定した新たな会社として生まれ変わるためのものであります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

旧東急百貨店より引き継いだ資産、負債の額は以下のとおりです。

承継した資産 64,982百万円

承継した負債 35,254百万円